

第 3 章

市民の声アンケート結果概要



第3章 市民の声アンケート結果概要

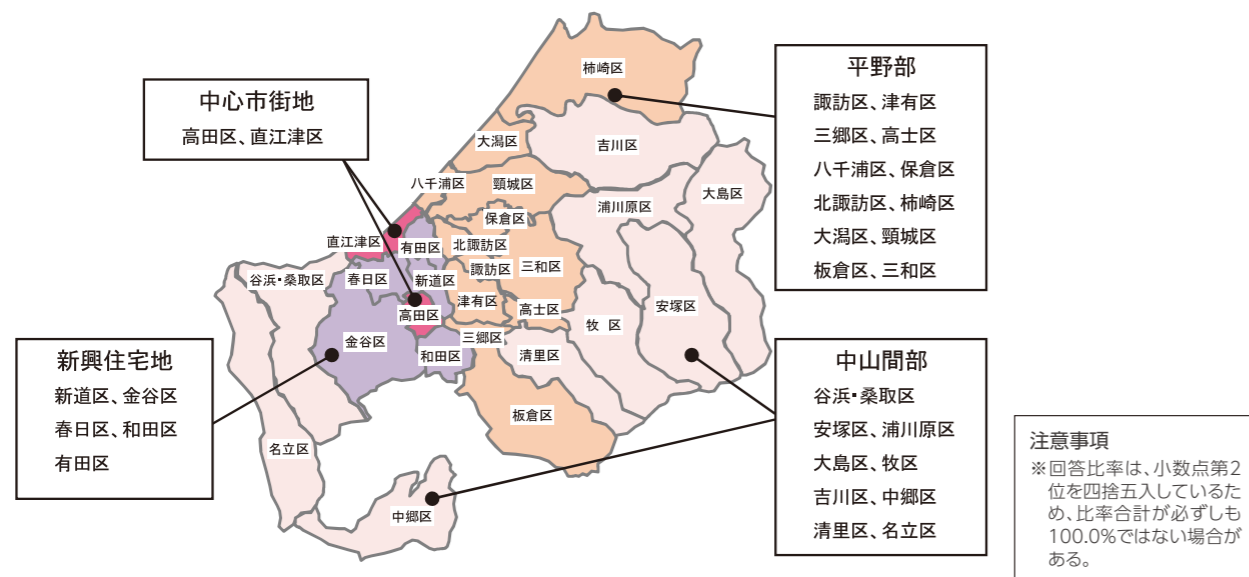


現状の市民生活の実態や実感、各政策分野における市民ニーズのほか、前回の平成22年調査結果、前々回の平成17年調査との比較による市民意識の変化を把握し、まちづくりに反映するとともに、第6次総合計画策定の基礎資料とすることを目的に、市民の声アンケートを実施しました。結果概要は以下のとおりです。

項目	今回調査	前回調査
調査時期	平成26年1月	平成22年1月
調査区域	上越市全域	
調査対象	満18歳以上の市民5,000人	満20歳以上の市民5,000人
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出	
回収率	46.72%	51.08%

分析の際、回答者の居住地域に関して、回答者を「中心市街地」、「新興住宅地」、「平野部」、「中山間部」に集約して比較しています。

【回答項目】 お住まいの地域自治体			⇒	【集約項目】 地域区分
高田区	直江津区		⇒	中心市街地
新道区	金谷区	春日区	⇒	新興住宅地
和田区	有田区		⇒	新興住宅地
諏訪区	津有区	三郷区	⇒	平野部
高士区	八千浦区	保倉区	⇒	
北諏訪区	柿崎区	大潟区	⇒	
頸城区	板倉区	三和区	⇒	中山間部
谷浜・桑取区	安塚区	浦川原区	⇒	
大島区	牧区	吉川区	⇒	
中郷区	清里区	名立区	⇒	



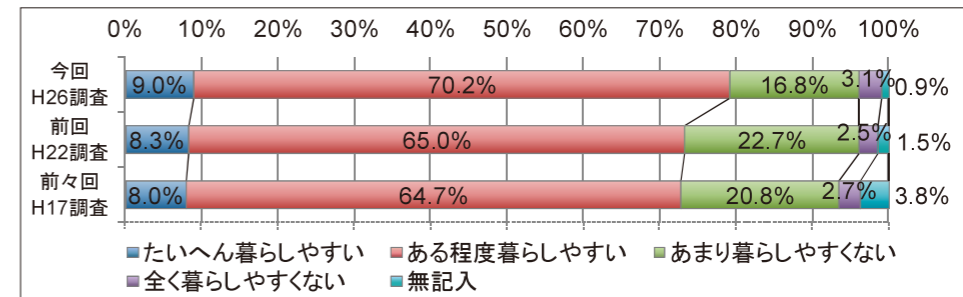
注意事項
※回答比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、比率合計が必ずしも100.0%ではない場合があります。

1 現在の暮らしやすさ

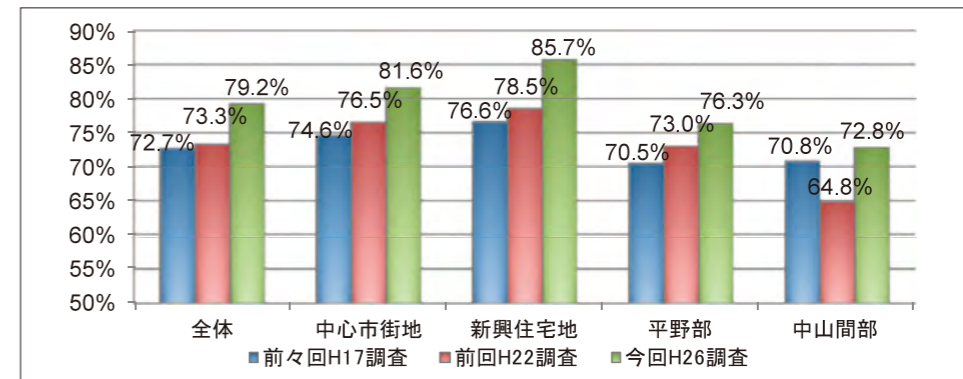
■現在の生活を暮らしやすいと感じている市民は約8割。

「現在の生活は暮らしやすいと思っていますか」という質問に対して、「たいへん暮らしやすい」(9.0%)、「ある程度暮らしやすい」(70.2%)を合わせ、約8割(79.2%)の人が現在の生活を暮らしやすいと感じています。

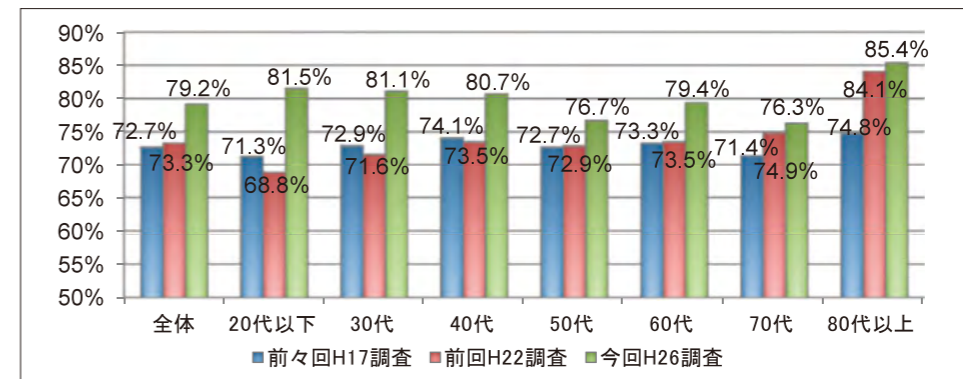
また、暮らしやすいと感じている人の割合を地域別、年代別にみると、全ての地域、年代で暮らしやすいと感じている割合は増加しています。



【「たいへん暮らしやすい」、「ある程度暮らしやすい」と思っている人の地域別割合】



【「たいへん暮らしやすい」、「ある程度暮らしやすい」と思っている人の年代別割合】



序論 上越市の課題と将来展望

基本構想

基本計画

資料編

序論 上越市の課題と将来展望

基本構想

基本計画

資料編

第3章 市民の声アンケート結果概要

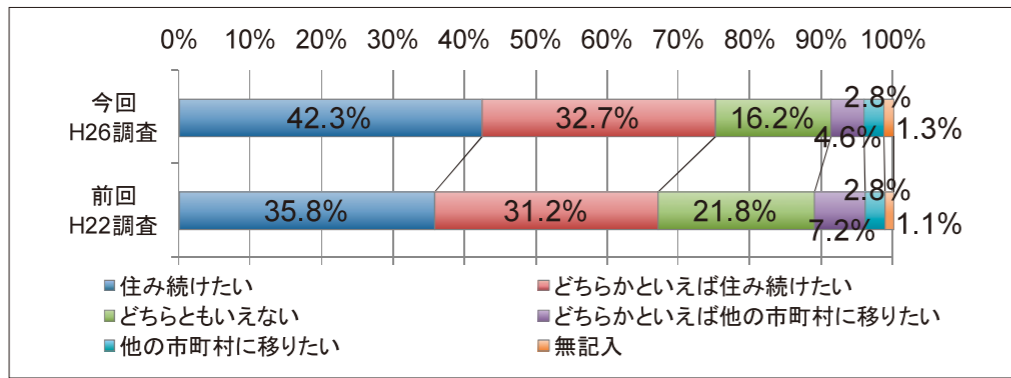


2 上越市に住み続ける意向

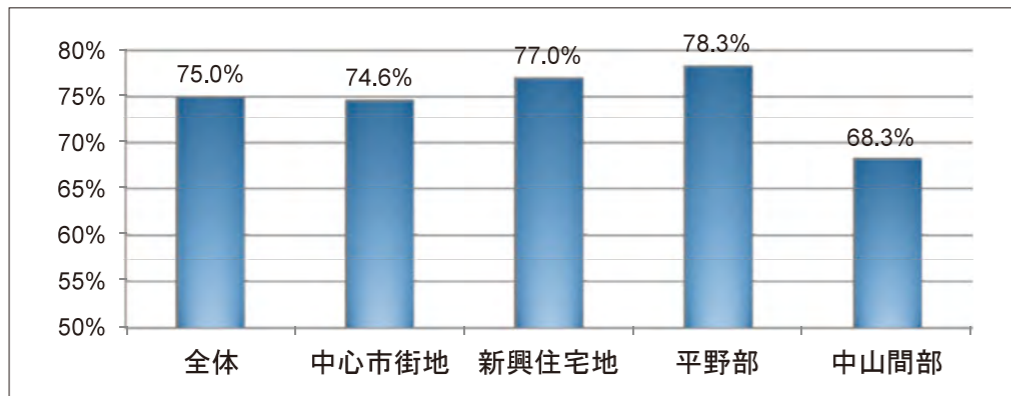
■ 上越市に住み続けたいと思っている市民の割合は7割以上。

「今後も上越市に住み続けたいと思いますか」という質問に対して、「住み続けたい」(42.3%)、「どちらかといえば住み続けたい」(32.7%)を合わせ、7割以上(75.0%)の市民が今後も住み続けたいと思っています。

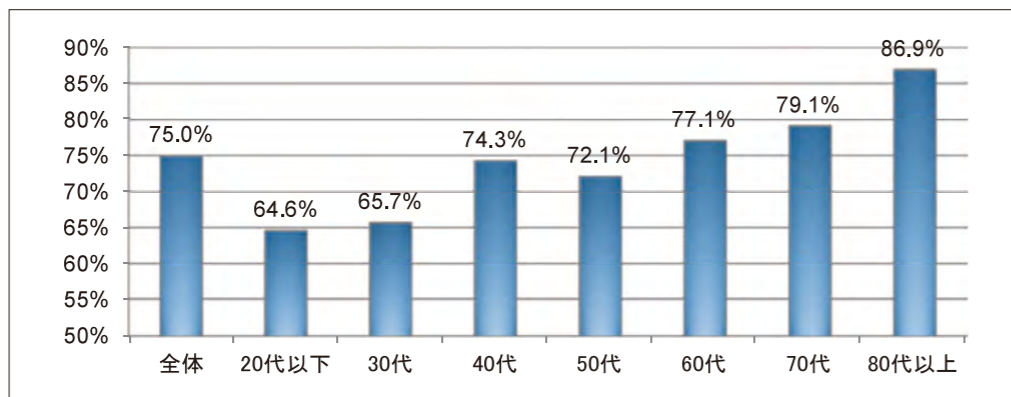
また、住み続けたいと思っている人の割合を地域別にみると、新興住宅地と平野部で高く、中山間部では低くなっています。



【「住み続けたい」、「どちらかといえば住み続けたい」と思っている人の地域別割合】



【「住み続けたい」、「どちらかといえば住み続けたい」と思っている人の年代別割合】

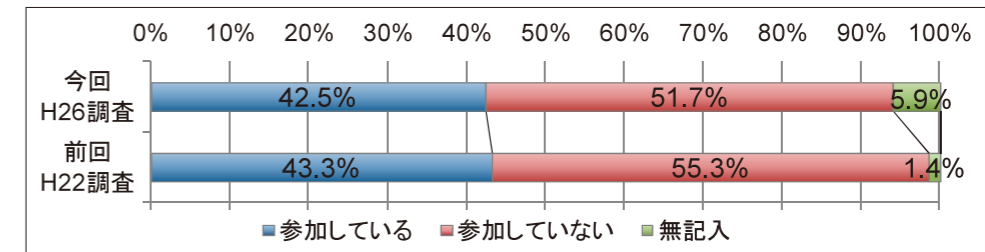


3 地域活動や市民活動への参加

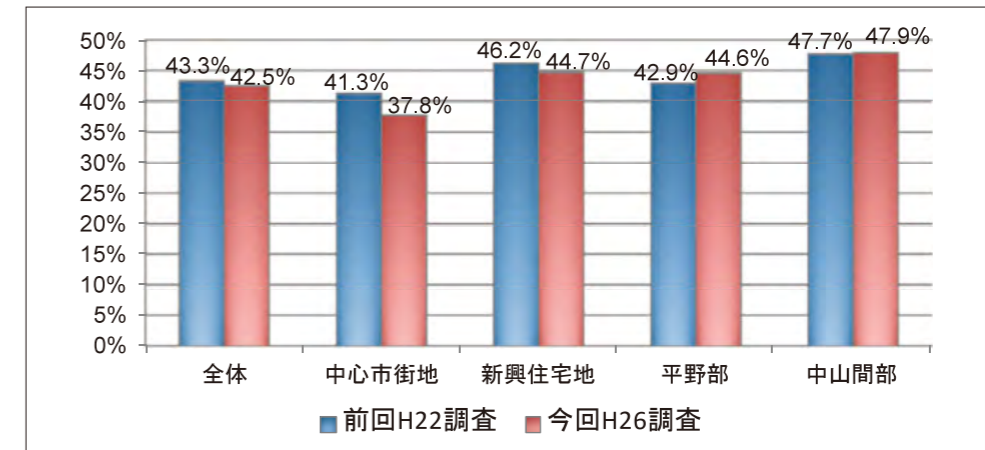
■ 地域活動や市民活動に参加している市民は約4割。

「地域活動や市民活動へ参加していますか」という質問に対して、約4割(42.5%)の人が「参加している」と答えています。

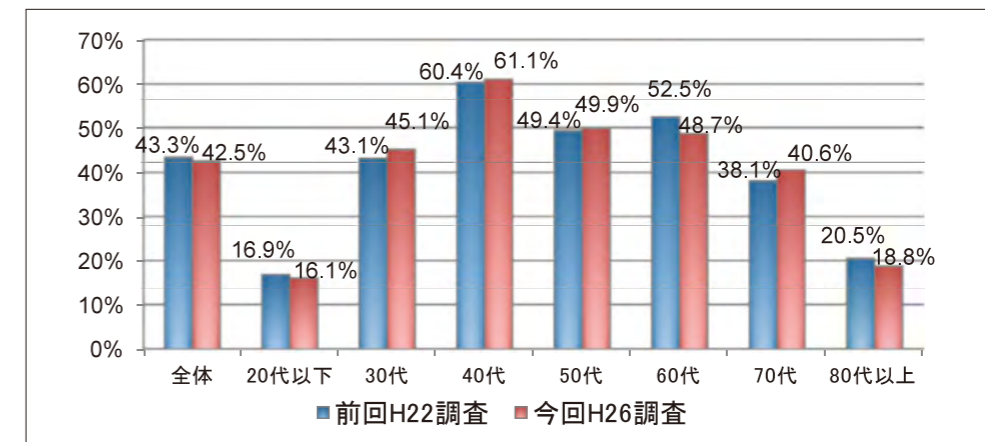
また、参加している人の割合を年代別にみると、40代が高く、20代以下では低くなっています。



【「地域活動や市民活動に参加している」と答えた人の地域別割合】



【「地域活動や市民活動に参加している」と答えた人の年代別割合】



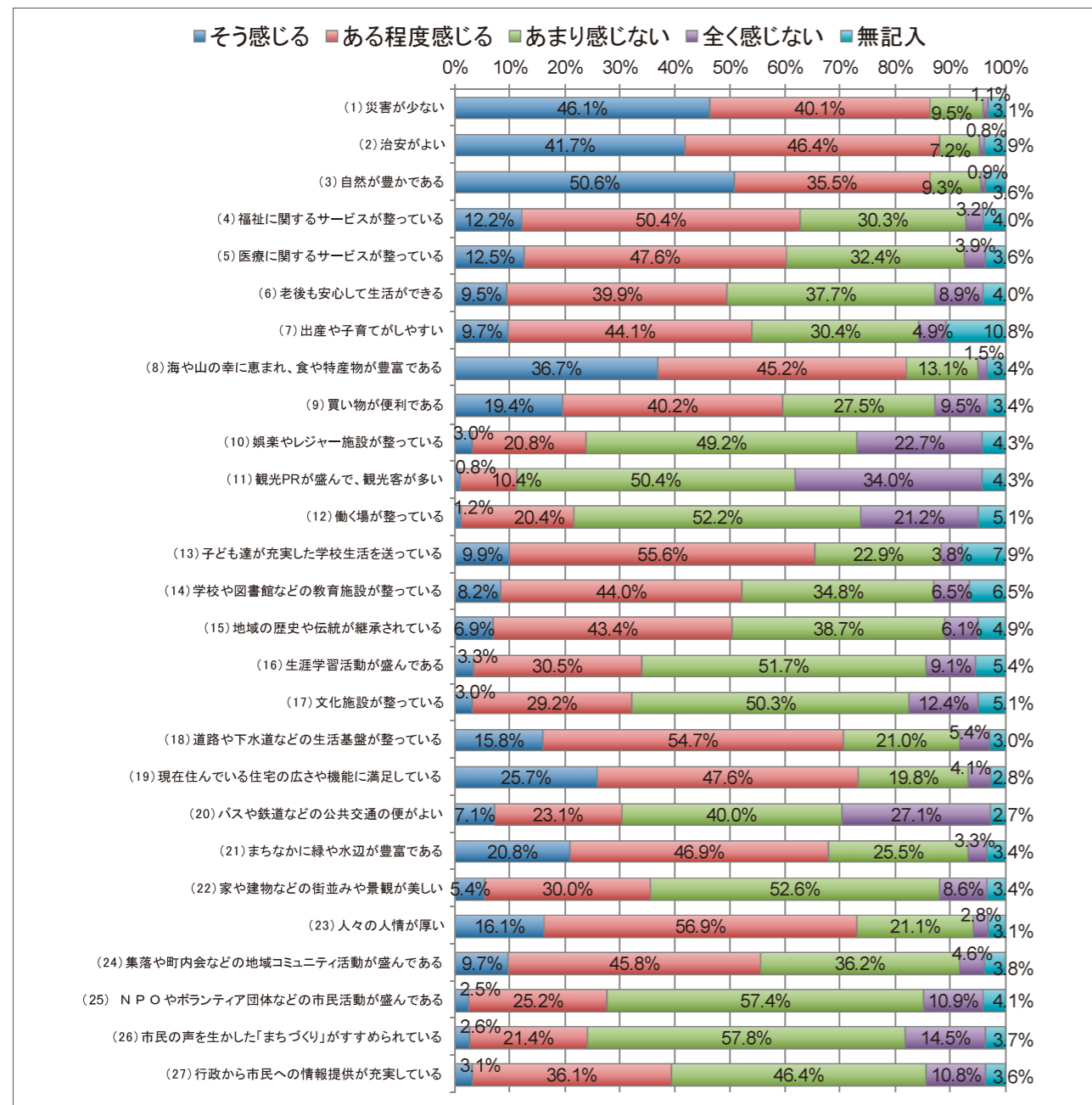
第3章 市民の声アンケート結果概要



4 現在の生活実態・生活実感に対する意識

- 評価の高い項目は、「治安がよい」、「災害が少ない」、「自然が豊か」など。
- 評価の低い項目は、「観光PRが盛んで、観光客が多い」、「働く場が整っている」、「娯楽やレジャー施設が整っている」など。

現在の生活実態や生活実感について、生活環境、健康福祉、産業経済、教育文化、生活基盤整備、行財政・市民参画の各分野の主な27項目について、実態と実感を「そう感じる」、「ある程度感じる」、「あまり感じない」、「全く感じない」の4つから、伺いました。



5 行政施策に対する満足度と重要度の意識

現在、市が行っている主な取組60項目について、それぞれ、現在どれくらい満足しているか(満足度)、今後どれくらい重要であるか(重要度)を伺いました。

現在の満足度
■ 上位3項目は前回調査時と同じであり、経済産業分野の項目が全体的に低い

順位	項目	平均スコア
1	水道水の供給	0.82
2	生活排水の処理対策	0.57
3	ごみ減量化とリサイクルの推進	0.53
4	公害対策	0.33
5	学校施設の整備	0.31
...
56	新産業の創出	-0.24
57	観光の振興	-0.24
58	再生可能エネルギー	-0.25
59	商業の振興	-0.31
60	公共交通の利便性向上	-0.35

前回調査の満足度との比較
■ 産業経済分野の項目は、満足度自体は低いものの、前回より上昇し、都市基盤分野の項目で大きく低下

順位	項目	平均スコアの増減
1	就業支援	0.31
2	介護サービス	0.28
3	子育て支援	0.19
4	学校施設の整備	0.16
5	商業の振興	0.15
...
56	農村地域の基盤整備	-0.04
57	交通安全対策	-0.05
58	災害に強い河川、海岸線	-0.09
59	主要幹線道路の整備	-0.16
60	身近な生活道路の整備	-0.29

今後の重要度
■ 防災・防犯分野、環境分野の項目が高い

順位	項目	平均スコア
1	防災対策	1.51
2	雪対策	1.38
3	医療体制の充実	1.36
4	防犯対策	1.30
5	介護サービス	1.21
...
56	男女共同参画社会の実現	0.52
57	水産業の振興	0.52
58	芸術文化活動の推進	0.49
59	市街地の形成	0.44
60	国際的な文化交流の促進	0.43

前回調査の重要度との比較
■ 防災・防犯分野の項目が、すべて上昇し、産業経済分野の項目は軒並み低下

順位	項目	平均スコアの増減
1	上越妙高駅の周辺整備	0.16
2	雪対策	0.11
3	身近な生活道路の整備	0.11
4	災害に強い河川、海岸線	0.10
5	直江津港の利用促進	0.08
...
56	観光の振興	-0.14
57	商業の振興	-0.16
58	中小企業支援	-0.19
59	水道水の供給	-0.20
60	就業支援	-0.38

※それぞれの回答を点数化し、項目ごとに算出した平均スコアの上位・下位各5項目を掲載
平均スコアの算出方法…満足度の平均スコアは、「満足している」を2、「やや満足している」を1、「どちらともいえない」を0、「やや満足である」を▲1、「不満である」を▲2とし、その平均点を算出したもの。重要度の平均スコアも同様に算出

第3章 市民の声アンケート結果概要

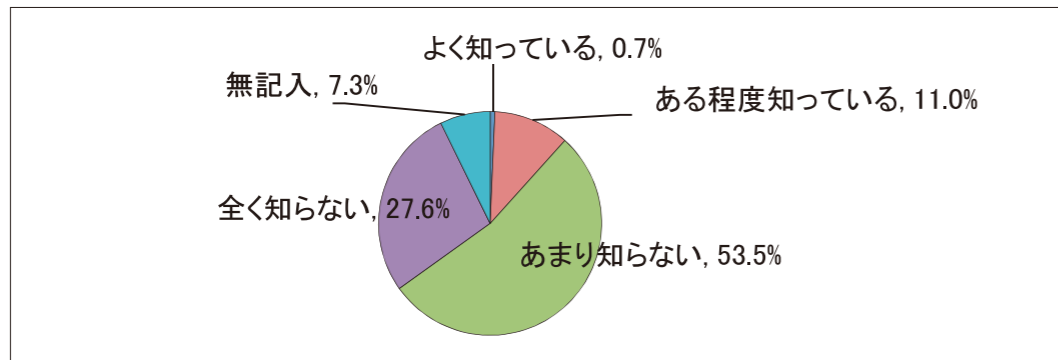


6 上越市自治基本条例の認知度

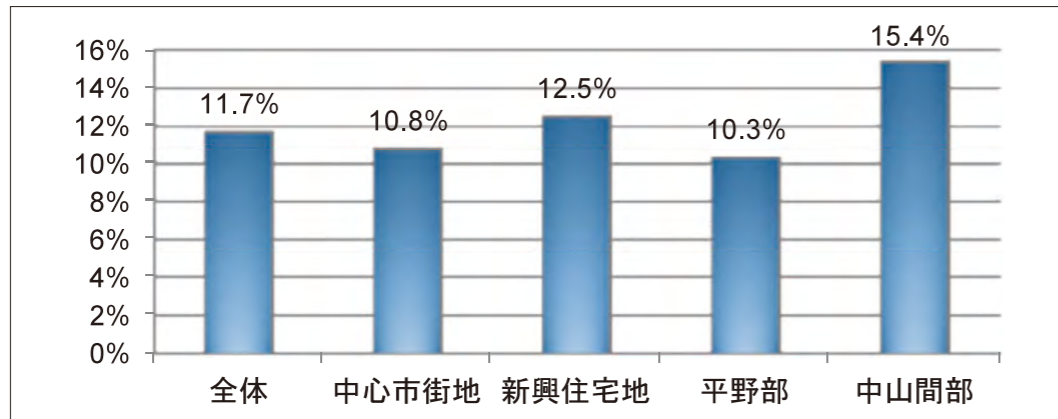
■ 上越市自治基本条例の認知度は約1割。

上越市自治基本条例の認知度は、「よく知っている」(0.7%)、「ある程度知っている」(11.0%)を合わせても市民の1割にとどまっています。

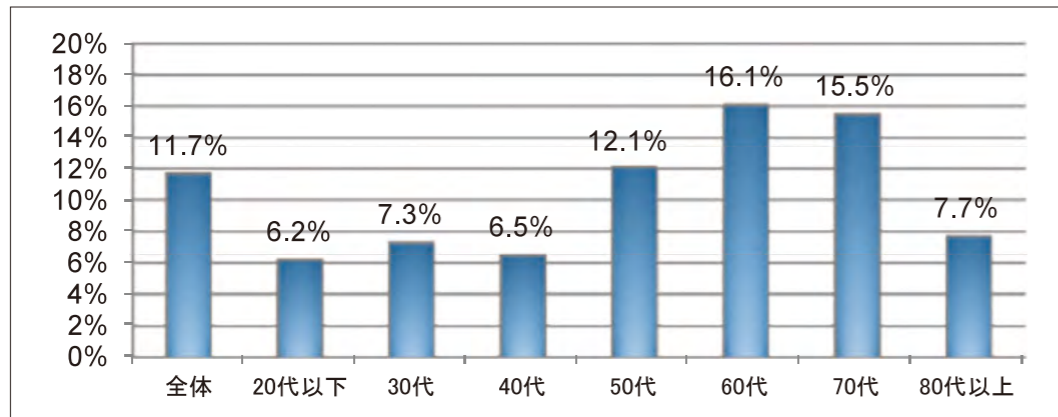
また、知っている人の割合を年代別にみると、60代、70代では一定程度の認知度はあるものの、若い年代では低い認知度です。



【「よく知っている」、「ある程度知っている」と答えた人の地域別割合】



【「よく知っている」、「ある程度知っている」と答えた人の年代別割合】



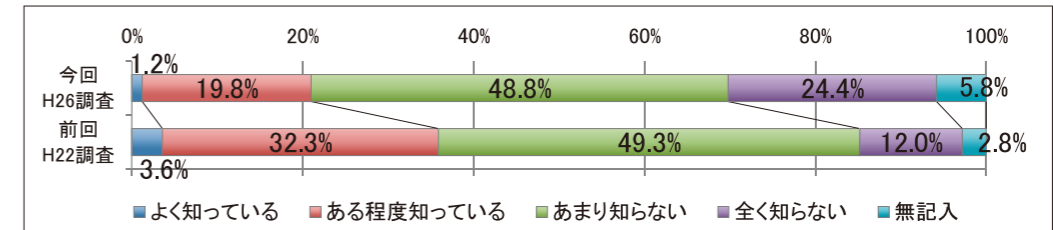
7 地域自治区制度の認知度・期待度

■ 市民の認知度・期待度とも前回調査から低下。

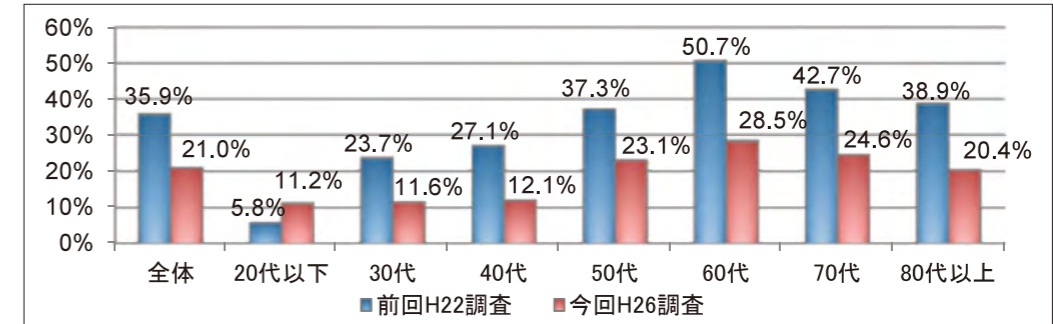
地域自治区制度の認知度は、「よく知っている」(1.2%)、「ある程度知っている」(19.8%)を合わせても市民の約2割にとどまっています。

また、期待度も低下していることから、市民の皆さんに制度を知っていただくことが大きな課題であることが分かりました。

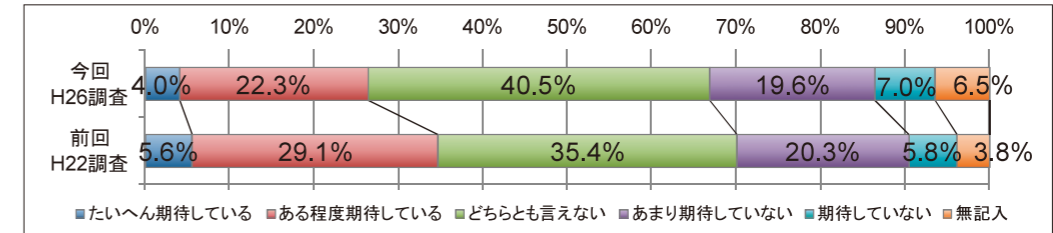
【地域自治区制度の認知度】



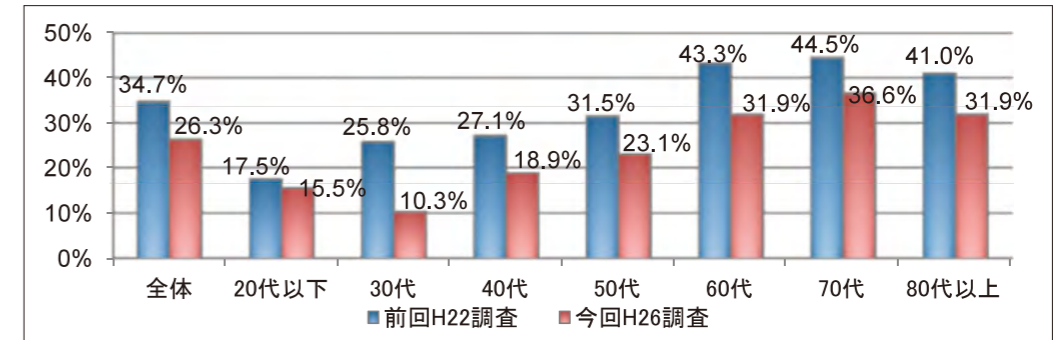
【「よく知っている」、「ある程度知っている」と答えた人の年代別割合】



【地域自治区制度の期待度】



【「たいへん期待している」、「ある程度期待している」と答えた人の年代別割合】



序論 上越市の課題と将来展望

基本構想

基本計画

資料編

序論 上越市の課題と将来展望

基本構想

基本計画

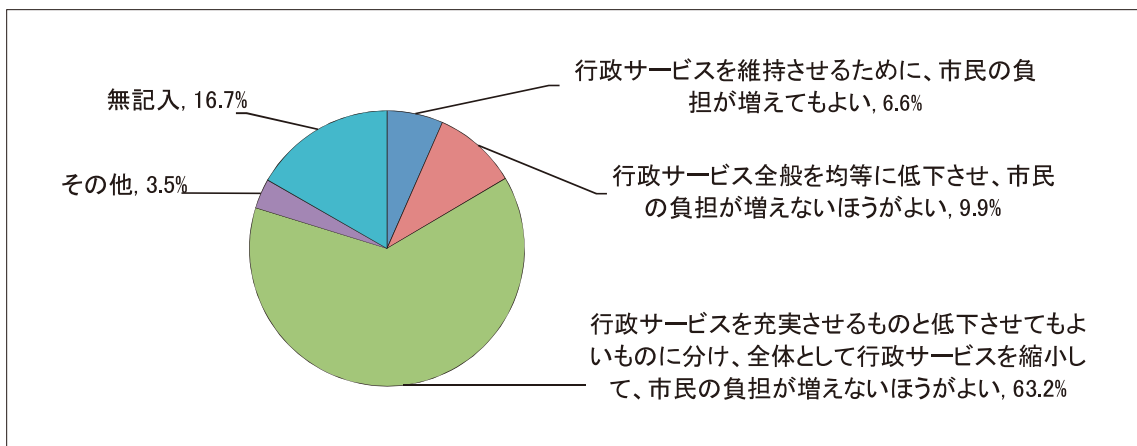
資料編

第3章 市民の声アンケート結果概要

8 行政サービスと負担のあり方

■ 約7割の市民が「市民の負担が増えないほうがよい」と回答。

今後、国等からの財源配分が縮小し、厳しさが増すことが予想される財政事情の下で、行政サービスと市民の負担のあり方の関係をどのようにしたらよいですかとの質問では、約7割の人が「市民負担が増えないほうがよい」と回答しています。



9 今後の行政改革への取り組み方について

■ 「利便性や現状を見極めながら、進めるべき」との回答比率が高い

行政サービスの安定的な提供のため、引き続き、業務の効率化や業務量に応じた職員数の削減等による人件費の抑制など、行政改革を進めていく必要がありますが、このほかに、どのように行政改革に取り組むべきですかとの質問では、「利便性や現状を見極めながら、進めるべき」と回答した人の割合が高くなりました。

